

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 業務プロセス, etc.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 実績指標.

評価年度の主な取組	1 病児・病後児保育室の概要
	(1) 内容 病中又は病氣回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う。 (2) 設置場所 埼葛クリニック内 (3) 保育時間 月～土 午前8時～午後6時 (4) 対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童生徒
	2 送迎保育の概要
	(1) 内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内に送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する。 (2) 設置場所 コピープリスクールよしかわステーション (3) 対象 市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で、保育標準時間認定で延長保育を利用しており、開所時間内の送迎が難しい保護者

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	病児・病後児保育は、病氣又は病氣回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な児童を一時的に預かることで、やむを得ず保護者の就労等により保育を必要とする児童の保育が行えるとともに、保護者の子育て支援につながる。また、送迎保育については、保護者の保育所選択の幅が広がり、保育サービスの利便性向上につながるものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 送迎保育室の開室数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	29.37% ★ 達成度がかなり低い	② 送迎保育利用者数 (増加目標指標)	113.07% ★★★★★ 達成された	48.20% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病児・病後児保育については、事業内容を周知することで利用者の増加が見込めるため、成果向上の余地はある。病児・病後児保育、送迎保育を実施することで、子育て支援の充実につながり、総合振興計画、総合戦略など上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		280.88% 増加している 30,948.78 円	保育所の入所申込者数 対象指標を単位として換算 単位：円/人 11,648.53 円	94.59% 若干減少している 11,018.67 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病児・病後児保育及び送迎保育については、事業費の大部分を人件費が占めており、適正化の余地は少ない。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に要綱改正を行い、送迎保育の対象に令和3年度から小規模保育事業所を加えた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	関連:「1. 効率的な行政運営①業務の標準化・最適化」、「2. 効果的な公共サービス②市民の利便性向上」 病児・病後児保育室の申請等について令和3年度中に電子申請化を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・サービスの利用手続きの電子申請化など利便性の向上を図る。 ・保育所巡回支援など保育の質向上の取組を引き続き進めていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	・サービスの利用手続きの電子申請化など利便性の向上を図る。 ・保育所巡回支援など保育の質向上の取組を引き続き進めていく。			
	二次評価日	令和3年6月22日			

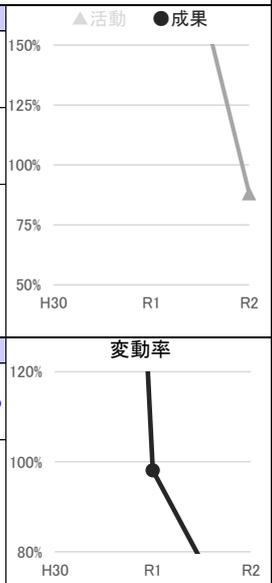
Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 利用者支援事業, 所管部署名, 子ども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係, 事前評価日, 令和2年11月30日, 事前評価責任者, 島村 善和, 事業期間, 平成29年度 ~ 未設定, 事業年齢, 3歳, 根拠法令等, 子ども・子育て支援法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第2節 未来を育む児童福祉の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, (3)子育て環境の整備, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 児童福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』, 目別計画の位置付け, 有, 無, 子ども・子育て支援事業計画, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を、何を), ①保育施設の入所申込をする児童及び保護者, ②保育施設の入所待機となった児童及び保護者, 対象年齢, 00, 99, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 児童と保護者の希望に合った保育につながる, 類似事業, 有, 無, 業務プロセス(No.・名称), 有, 無, 前年度事務事業, 有, 無, 304103

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ① 保育施設入所児童数, ② 相談件数, ① 保育施設の入所待機となった児童数, ② 保育施設の入所待機となった児童の保護者との相談件数.

評価年度の主な取組	1 令和2年度の相談実績	
	区分	件数
	保育所入所に関する相談	14
	幼稚園等に関する相談	382
	待機者向けの相談	1
2 保育コンシェルジュの概要		
(1)配置人数 1人		
(2)目的 保育コンシェルジュは、就学前児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、一時預かり事業など保育サービス等について情報を提供し、保護者のニーズと保育サービス等を適切に結びつけることを目的とする。		
(3)機能		
ア 保育サービス等に関する相談業務		
イ 保育所に入所できなかった保護者の支援		

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育の提供主体である市が、保育を必要とする保護者・児童に対して、専門相談員が保育サービスに関する総合的な案内や相談業務を行うことで、保護者ニーズに対応した適切なサービスにつなげることが可能となることから、対象・手段、意図は適切である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育の実施主体である市が、保育を必要とする保護者・児童に対して、専門相談員が保育サービスに関する総合的な案内や相談業務を行うことは、役割分担として適切である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		活動指標	88.22% ★★★★ 概ね達成された	① 相談件数 (増加目標指標)	527.65% ★★★★★ 達成された	253.53% ★★★★★ 達成された
	成果指標	評価不可	① 保育施設の入所待機となった児童数 (減少目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	保育コンシェルジュの相談支援を周知することで、利用者の増加が見込め、成果向上の余地はある。 保育コンシェルジュによる相談業務を行うことで、保護者ニーズに対応した適切なサービスにつなげることが可能となることから、上位施策に寄与する事務事業である。			
価効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		57.64% 減少している 4,203.34 円	保育施設入所児童数 対象指標を単位として換算 単位：円/人	532.37% 増加している 7,433.76 円	98.09% 若干減少している 7,291.84 円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業に係る費用は最低限の人員費のみであり、コスト改善の余地は無い。 相談業務は、保育サービス等の提供に当たり市が実施する利用調整に関する事務事業であるため、受益者から負担を徴収すべきものではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				



改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度からコンシェルジュの配置時間を増やした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		今後児童数が減少傾向となる。	教育・保育無償化制度が始まったことで、保護者の経済的負担軽減と児童に必要な保育を行えるようになった。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 実施計画の位置付け, 創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 目的, 類似事業, 前年度事務事業, 会計区分, 業務プロセス, 執行方法.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include ① 私立認可保育園の数, ② 保育所の入所申込者数, ③ 保育所見学会の開催数, ④ 入所待ち児童数.

評価年度の主な取組	令和2年度に市が委託する私立認可保育園	
	1	青葉保育園
	2	よしかわエンゼル保育園
	3	育暎保育園
	4	吉川つばさ保育園
	5	コビープリスクールよしかわみなみ
	6	コビープリスクールよしかわステーション
	7	かほ保育園
	8	きらり美南保育園
	9	吉川美南ちとせ保育園
	10	つつじ保育園
	11	よしかわ杜の保育園
12	よしかわフラワー保育園	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施主体である市が民間保育施設に委託して実施しており、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 利用調整会議の開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 入所待ち児童数 (減少目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	保育士確保のための支援を進めることで、全ての保育所において定員通りの児童受入が可能となるため、成果向上の余地はある。 美南地区などにおける子育て世代からの保育ニーズに対応することで、子育て支援につながり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		113.35% 増加している 510,481.22 円	保育所の入所申込者数 対象指標を単位として換算 単位：円/人	149.31% 増加している 579,618.19 円	77.70% 減少している 450,377.46 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国が定める公定価格により委託料を決定しているため、コスト改善の余地は少ない。 受益者負担額については、子育て世帯の経済的負担の軽減を考慮して国が定める徴収基準額と比較して低く、今後、見直しが必要である。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	保育需要に適切に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向となる。	機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (民間保育所特別保育支援事業), 所管部署名 (こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係), 事業期間 (平成14年度 ~ 未設定), 事業年齢 (18歳), 根拠法令等 (児童福祉法、子ども・子育て支援法), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (民生費, 児童福祉費), 執行方法 (補助・負担等, 一部補助), 対象 (民間保育所特別保育事業を実施する私立認可保育園), 手段 (どのよう事業を行うのか), 類似事業 (施設型給付補助事業、地域型給付補助事業), 前年度事務事業 (304104).

Table with 9 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和元年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度計画(見込)値, 令和4年度計画(見込)値. Rows include: ① 私立認可保育園数, ② 民間保育所特別保育事業費補助金, ① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数, ② 延長保育実施保育園数.

評価年度の主な取組	1 民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業
	アレルギー等対応特別給食提供事業	土曜日開所延長事業
	障がい児保育事業	看護師配置事業
	一時預かり事業	緊急情報メール配信サービス事業
	延長保育対策事業	保育士宿舍借上げ支援事業
	保育所医委託事業	保育士奨学金返済支援事業
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
児童用図書購入事業		
年間行事事業		

事業区分	対象・手段	評価結果		判断理由(特記事項)				
		妥当性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、各保育所において共通した保育サービス導入を促すことが可能となるとともに、保育の質向上につながることで、対象・手段、意図は妥当である。		
業	有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が各保育園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。				
		目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	77.64% ★★★★ 達成度がやや低い	① 民間保育所特別保育事業費補助金 (増加目標指標)	77.29% ★★★★ 達成度がやや低い	85.39% ★★★★ 概ね達成された			
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数 (増加目標指標)	90.91% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
業	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで民間認可保育園の保育サービス導入を促すことにつながるから、上位施策への貢献度は高い。					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		122.64% 増加している 1,257.66 円	民間保育所特別保育事業費補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	100.13% ほぼ変動していない 1,038.26 円	98.77% 若干減少している 1,025.51 円			
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が民間認可保育所に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。				
業	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
		変動率	120%					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舍借上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	関連:「2. 効果的な公共サービス②市民の利便性向上」に関連し、今後とも必要な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。			
二次評価日	令和3年6月22日				

Table with columns for project name (施設型給付事業), period (平成27年度 ~ 未設定), age (5歳), and various administrative details like budget and execution methods.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators (e.g., facility usage, costs), units, and target/actual values for fiscal years.

評価年度の主な取組	令和2年度の主な給付実績の内訳	
	施設名	実績額
	吉川さくらの森	99,722千円
	こどものもり	13,667千円
	みさとさくらの森	749千円
	栄光けやきの森	440千円
	杉の子幼稚園	1,436千円
	埼玉さくら幼稚園	795千円
	付属越谷幼稚園	413千円
	山梨学院幼稚園	499千円

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間保育施設における保育の提供について、法令等に基づき、市がその運営費を民間保育所に支払うため妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	119.33% ★★★★★ 達成された	① 施設型給付費対象施設利用延べ児童数 (増加目標指標)	116.00% ★★★★★ 達成された	74.49% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	96.05% ★★★★ 概ね達成された	① 施設型給付費 (増加目標指標)	138.07% ★★★★★ 達成された	79.39% ★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育施設に給付費を支払う事業であるため、成果向上の余地は無い。認定子ども園等に対して施設給付費を支払い、保育サービスの提供体制を確保することで、子育て支援につながっており、上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
101.13% 若干増加している 75,423.66円			施設型給付費対象施設利用延べ児童数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	146.23% 増加している 69,721.81円	106.97% 若干増加している 74,582.23円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国が定める公定価格により給付費を支払うため、コスト改善の余地は無い。国徴収基準に比べ低額な利用者負担額を徴収しており、今後利用者負担の在り方を検討することで、受益者負担の適正化の余地はある。					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向となる。	機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

Table with project details including '事務事業名' (施設型給付補助事業), '事業期間' (令和1年度 ~ 未設定), '事業年齢' (1歳), '事業区分' (自治事務), and '実施計画の位置付け' (有).

Table with financial data including '区分' (A, B, C, D), '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', and '令和2年度' (予算, 決算, 増減額).

Table with performance indicators including '指標名 (上段)', '計算式・説明 (下段)', '単位', and '実績値' for various goals like '認定こども園数' and '特別保育事業費補助金'.

評価年度の主な取組	1 民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業
	アレルギー等対応特別給食提供事業	土曜日開所延長事業
	障がい児保育事業	看護師配置事業
	一時預かり事業	緊急情報メール配信サービス事業
	延長保育対策事業	保育士宿舍借上げ支援事業
	保育所医委託事業	保育士奨学金返済支援事業
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
児童用図書購入事業		
年間行事事業		

事業区分	対象・手段	評価結果		判断理由(特記事項)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が認定子ども園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になるとともに、保育の質向上につながることから、対象・手段、意図は妥当である。				
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が認定子ども園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になるとともに、本事務事業を担うのは市以外にない。					
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	72.80% ★★★★ 達成度がやや低い	① 特別保育事業費補助金 (増加目標指標)		38.60% ★★ 達成度が低い		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 延長保育実施保育所数 (増加目標指標)		100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで認定子ども園の保育サービス充実を図ることにつながり、上位施策への貢献度は高い。					
事業効率的性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		141.14% 増加している 1,245.59 円	特別保育事業費補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/千円		882.54 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が認定子ども園に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。						
変率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向となる。	機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	関連:「2. 効果的な公共サービス②市民の利便性向上」に関連し、今後とも必要な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。			
	二次評価日	令和3年6月22日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 地域型保育給付事業, 所管部署名, 子ども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係, 事前評価日, 令和2年11月30日, 事前評価責任者, 島村 善和, 事業期間, 平成27年度 ~ 未設定, 事業年齢, 5歳, 根拠法令等, 子ども・子育て支援法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第2節 未来を育む児童福祉の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, (3)子育て環境の整備, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 児童福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』, 目録, 子ども・子育て支援給付費, 地域型保育給付事業, 個別計画の位置付け, 有, 無, 子ども・子育て支援事業計画, 執行方法, 全部委託, 国で定めた公定価格に基づき給付, 目的, 対象(誰を、何を), ①地域型保育事業実施施設, ②保育が必要な満3歳未満の児童及び保護者, 対象年齢, 0, 3, 満3歳未満の児童, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), ①地域型保育事業実施施設が、施設を利用する児童の健やかな成長のために適切な環境を提供できる。②地域型保育事業実施施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な保育を受けられる。 手段(どのような事業を行うのか), 類似事業, 有, 無, 民間保育所保育委託事業, 業務プロセス(No.・名称), 30410801, 支給認定・利用者負担額決定, 前年度事務事業, 有, 無, 304108

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Rows include: A ①事業費 (292,601 / 288,558 / 280,169 / 276,545 / Δ 12,013 / 336,452 / 336,452), ②人件費 (1,786 / 3,017 / 3,081 / 682 / Δ 2,335 / 682 / 682), 正職員投入人員 (0.23人 / 0.39人 / 0.39人 / 0.09人 / Δ 0.30人 / 0.09人 / 0.09人), 正職員人件費 (1,786 / 3,017 / 3,081 / 682 / Δ 2,335 / 682 / 682), ③間接経費(加算) (0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0), ④コスト対象外(除外) (0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④) (294,387 / 291,574 / 283,250 / 277,227 / Δ 14,348 / 337,134 / 337,134), B ⑥国庫支出金 (145,740 / 139,846 / 145,667 / 142,674 / 2,828 / 174,273 / 174,273), 国補助率 (1/2 / 1/2 / 1/2 / 1/2 / 1/2 / 1/2 / 1/2), ⑦県支出金 (64,946 / 58,919 / 57,281 / 54,157 / Δ 4,762 / 66,178 / 66,178), 県補助率 (1/4 / 1/4 / 1/4 / 1/4 / 1/4 / 1/4 / 1/4), ⑧市債 (0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0), ⑨その他 (0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0), ⑩受益者負担額(使用料・手数料等) (0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B) (83,701 / 92,809 / 80,302 / 80,396 / Δ 12,414 / 96,683 / 96,683), D 補助・単独区分 (全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独)

Table with 10 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include: ①地域型保育給付対象地域型保育実施施設数 (所, 7, 8, 8, 10, 10), 給付金を交付した施設数 (所, 10, 7, 10), ①地域型保育利用児童数 (人, 1,584, 1,692, 1,550, 1,680, 1,680), 児童のための教育保育給付実績値 (人, 1,594, 1,528, 1,463), ①地域型保育給付費 (千円, 297,351, 314,301, 320,273, 336,452, 336,452), 年間地域型保育給付費 (千円, 291,217, 278,179, 275,904)

評価年度 の 主な 取組	令和2年度施設入所児童(延べ人数)				
	区分	0歳児	1歳児	2歳児	合計
	小規模保育事業所(7か所)	214人	633人	616人	1,463人

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、役割分担は妥当である。				
業 評 性	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	94.39% ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育利用児童数 (増加目標指標)	100.63% ★★★★★ 達成された	90.31% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	86.15% ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育給付費 (増加目標指標)	97.94% ★★★★ 概ね達成された	88.51% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。また、民間保育所に委託することで、保育需要に対応した保育の実施につながるため、上位施策への貢献度は高い。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		99.30% ほぼ変動していない 189,491.83 円	地域型保育利用児童数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	91.08% 若干減少している 184,684.63 円	103.32% 若干増加している 190,820.99 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向になる。	機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	地域型保育補助事業			所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)子育て環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	民生費	児童福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			目	細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業
	目的	対象(誰を、何を)	特別保育事業を実施する小規模保育施設			手段 (どのような事業を行うのか)	低年齢児保育、障害児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する小規模保育施設に対して補助を行う。	
	対象年齢	-	-					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	小規模保育施設において多様な保護者ニーズに対応した保育サービスが提供され、保育内容の充実が図られる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所特別保育支援事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30410301	民間保育所特別保育事業費補助金交付	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304109							

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,572	3,915	18,129	8,825	4,910	6,666	6,666
	② 人件費	854	77	79	1,515	1,437	1,515	1,515
	正職員投入人員	0.11人	0.01人	0.01人	0.20人	0.19人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	854	77	79	1,515	1,437	1,515	1,515
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,426	3,992	18,208	10,340	6,347	8,181	8,181	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	700	1,738	6,801	2,254	516	2,222	2,222
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	500	1,196	7,343	2,748	1,552	2,222	2,222
	県補助率	1/3	1/3	1/3	33/100		1/3	1/3
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,226	1,058	4,064	5,338	4,279	3,737	3,737
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	地域型保育施設数		所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の市内の地域型保育事業実施保育施設数			7	7	7		
活動指標	①	特別保育事業費補助金		千円	9,332	7,880	7,880	6,666	6,666
		各年度の地域型保育事業実施施設への補助金交付額			3,469	3,715	5,309		
成果指標	①	延長保育実施保育所数		所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している地域型保育施設数			7	7	7		
	②								

評価年度の主な取組	1 民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	障がい児保育事業	日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業
	一時預かり事業	土曜日開所延長事業
	延長保育対策事業	看護師配置事業
	保育所医委託事業	緊急情報メール配信サービス事業
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
	児童用図書購入事業	
	年間行事事業	

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が小規模保育施設に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能となり、対象・手段、意図は妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が小規模保育施設に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	67.37% ★★★ 達成度がやや低い	① 特別保育事業費補助金 (増加目標指標)	37.17% ★★ 達成度が低い	47.14% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 延長保育実施保育所数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで小規模保育施設の保育サービス充実を図ることにつながり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		258.98% 増加している 1,477,074.86 円	地域型保育施設数 対象指標を単位として換算 単位：円/所	105.07% 若干増加している 632,322.86 円	90.20% 若干減少している 570,335.71 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が小規模保育施設に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>児童数が今後減少傾向となる。</td> <td>児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	関連:「2. 効果的な公共サービス②市民の利便性向上」に関連し、今後とも必要な事業である。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。			
	二次評価日	令和3年6月22日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Project), 項 (Item). Contains details for '施設等利用給付金給付事業' including budget, objectives, and implementation methods.

Table showing financial breakdown by category (区分) and source (資源). Columns include fiscal year (平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度) and amounts in thousands of yen.

Table for performance indicators (指標) and results (実績). Columns include indicator name (指標名), unit (単位), and values for fiscal years 2018, 2019, 2020, 2021, and 2022.

評価年度 の 主な 取組	令和2年度(令和2年2月末時点)の主な対象施設及び利用者数										
	施設名	新1号	新2号	施設名	新1号	新2号	施設名	新1号	新2号		
新制度未移行幼稚園	1 吉川あさひ幼稚園	1270	37	12 越谷くのみ幼稚園	1	0	新制度幼稚園	1 山梨学院幼稚園	0	12	
	2 ワカマツ幼稚園	1985	347	13 たから幼稚園	60	48	認定子ども園	1 こどものもり	0	17	
	3 茂幼稚園	2395	488	14 みひかり幼稚園	12	0		2 吉川さくらの森	0	22	
	4 吉川幼稚園	2062	441	15 静浄院幼稚園	24	0	認可外保育園	1 こぐま保育園フレンズ	0	12	
	5 吉川ムサシノ幼稚園	3002	438	16 東京いずみ幼稚園	0	12		2 八島家庭保育室	0	37	
	6 みやおか幼稚園	317	67	17 彦成幼稚園	12	0		3 こぐま保育園リトルベア	0	5	
	7 ちくみ幼稚園	48	48	18 アスナロ幼稚園	11	0		4 リトルガーデン新習志野	0	12	
	8 三郷ひかり幼稚園	84	12					5 ビーンズインターナショナル	0	12	
	9 いなほ幼稚園	12	0					6 kids duo おおたかの森	0	65	新3号
	10 天使幼稚園	7	12					7 ちやいど園	0	0	12
	11 さなえ幼稚園	405	216								

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	この事務事業は、幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園、認可外保育施設等を利用する保護者に対して、法令に基づき市が給付費を支給するものであるため、対象・手段、意図は妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	この事務事業は、法令に基づいて市が担うことになっており、市以外の実施主体は無い。		
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		活動指標	87.22% ★★★★ 概ね達成された	① 施設等利用給付額 (増加目標指標)	評価不可	98.08% ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	87.22% ★★★★ 概ね達成された	① 施設等利用給付額 (増加目標指標)	評価不可	98.08% ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める額により、幼稚園、認可外保育施設等に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。また、給付費を支給することで、保育需要に対応した保育の実施につながるため、上位施策への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	101.95% 若干増加している 1,019.54 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
		施設等利用給付額	活動指標を単位として換算 単位：円/千円	1,000.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める額により、幼稚園、認可外保育施設等に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし			

▲活動 ●成果

変動率

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>今後、児童数が減少傾向になる。</td> <td>児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	今後、児童数が減少傾向になる。	児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
今後、児童数が減少傾向になる。	児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

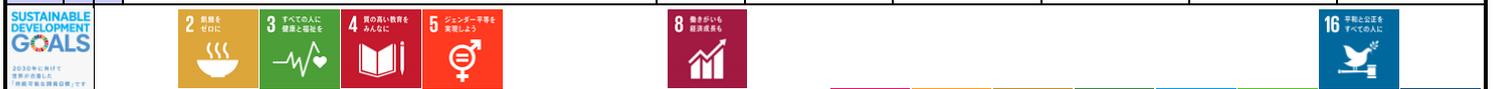
事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のとおり継続して実施する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial data for '投入' (Input) and '資源' (Resources). It includes columns for '区分' (Category), '平成30年度決算' (Heisei 30 Fiscal Year Actuals), '令和元年度決算' (Reiwa 1 Fiscal Year Actuals), and '令和2年度' (Reiwa 2 Fiscal Year) with sub-columns for '予算' (Budget), '決算' (Actuals), and '増減額' (Change Amount).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals). It lists '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and performance values for '平成30年度' (Heisei 30), '令和元年度' (Reiwa 1), '令和2年度' (Reiwa 2), '令和3年度' (Reiwa 3), and '令和4年度' (Reiwa 4).



評価年度 の 主な 取組	入所人数(年間延べ人数)							
	保育所	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	第一保育所	71	144	192	216	204	216	1,043
	第二保育所	72	96	144	153	168	190	823
	合計	143	240	336	369	372	406	1,866

区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象、手段については、妥当である。 意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成とされていることから、妥当であると考え。 平成30年度に公立保育所の役割について整理し、2園体制と決定したことから、役割分担について妥当であると考え。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	89.71% ★★★★ 概ね達成された	① 入所児童数 (増加目標指標)	101.59% ★★★★★ 達成された	89.47% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	86.01% ★★★★ 概ね達成された	① 市立保育所入所率 (増加目標指標)	95.85% ★★★★ 概ね達成された	84.92% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、待機児童対策として入所定員以上の乳幼児を受入れており、入所児童の増員を図ることは不可能であるため、成果向上の余地はない。 子育て世帯の就労支援や乳幼児の健全育成を目的としているため、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		100.65% ほぼ変動していない 124,636.43 円	入所児童数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	90.67% 若干減少している 114,752.09 円	107.92% 若干増加している 123,835.92 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業は、人件費などの維持管理経費であり、コスト改善の余地は難しい。 公立保育所及び民間保育所の保護者負担金については、国が定める基準額より低く設定して、所得階層に応じて徴収しており、今後も国が定める基準額の改定に応じて、見直す余地はある。			
受益者負担 適正化 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	子どもたちの安全・安心を確保するため、非耐震施設であった第二保育所の建て替えを行い、耐震化を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	保育所業務のICT導入に向けて令和3年度から検討する予定。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	保育所業務へのICT導入に向けた検討を行う。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	保育所業務へのICT導入に向けた検討を行う。			
	二次評価日	令和3年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	一時保育運営事業			所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法		
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)子育て環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』				款 項	民生費	児童福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			目 細目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業	
	目的	対象(誰を、何を)	一時的に保育が必要な乳幼児 公立保育所で一時預かりを希望する乳幼児の保護者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	保護者の就労や出産などの理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児の保育を実施する。 ①週3日以内の非定型的保育 ②疾病、事故、出産、介護などによる緊急保育 ③育児疲れなどによる月1回のリフレッシュ保育	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	一時的に保育が必要な乳幼児の、心身の健全な育成が図られる。 また、保護者が安心して就労や出産、気分転換などを図ることができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ファミリーサポートセンター			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304202							

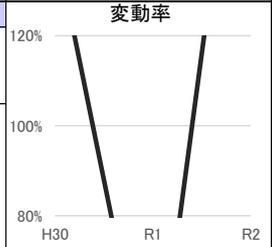
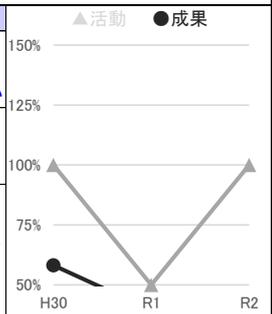
区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,538	4,677	0	0	△ 4,677	0	0
	② 人件費	16,619	77	20,505	6,898	6,821	21,616	21,616
	正職員投入人員	2.14人	0.01人	0.32人	0.13人	0.12人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	16,619	77	2,528	985	907	985	985
	会計年度任用職員人件費			17,977	5,913	5,913	20,631	20,631
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		20,157	4,755	20,505	6,898	2,143	21,616	21,616
資 源	⑥ 国庫支出金	1,566	1,301	3,175	3,868	2,567	1,868	1,868
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	1,566	1,301	1,175	1,868	567	1,868	1,868
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市 債						0	
⑨ そ の 他	6	10	39	8	△ 2	30	30	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)			2,402	1,169	1,169	1,868	1,868	
受益者負担率(⑩÷⑤)			11.71%	16.95%		8.64%	8.64%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)		17,019	2,143	13,714	△ 15	△ 2,158	15,982	15,982
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	一時預かり保育利用申込児童数		人	110	110	110	60	60
		一時預かり保育利用登録者数			34	45	26		
活 動 指 標	①	一時保育実施保育所数		所	2	2	2	2	2
		一時保育を実施している市立保育所			2	1	2		
	②	一時保育利用定員数		人	20	20	20	20	20
		1日当たり1施設10人×実施公立保育所数			20	20	20		
成 果 指 標	①	一時保育利用件数		人	2,400	2,400	2,400	1,500	1,500
		年間延べ一時保育利用児童数			1,396	946	697		
	②	一時保育利用率		%	50	50	20	20	20
		年間延べ利用児童数÷年間延べ定員(開室日数×10人×公立数)×100			23.6	16.1	11.9		



評価年度の主な取組	一時保育利用児童数(日単位年間実施延べ人数)			
	種類	第一保育所	第二保育所	計
	非定型	556人	2人	558人
	緊急保育	135人	0人	135人
	リフレッシュ	0人	4人	4人
	合計	691人	6人	697人

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象と手段については、一時的な保育を必要とする乳幼児と保護者としているため妥当であるとする。意図については、就労などにより保育に欠ける乳幼児を保育しているため、妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	現在、公立保育所2か所、民間保育所1か所が実施しており、保護者の需要や立地などの利便性などについて、検討する必要がある。		
業効性	目標達成度	種類別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 一時保育実施保育所数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	29.04% ★ 達成度がかなり低い	① 一時保育利用件数 (増加目標指標)	58.17% ★★★ 達成度がやや低い	39.42% ★★ 達成度が低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	待機児童の減少に合わせて、これまでの利用者との変化が見受けられることから、利用の事由に合わせ、内容の充実等を図る余地はある。当事業は、子育て支援の観点から保育サービスの提供や育児不安の解消などに寄与しており、上位施策に貢献している。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			
業効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	196.91% 増加している 9,896.74 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
		一時保育利用件数	141.27% 増加している 14,438.95 円	34.81% 減少している 5,026.03 円		
		成果指標を単位として換算 単位: 円/人				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	保護者の事由にあわせて、子どもを一時的に預かる保育サービスであり、公立のほか、民間保育所においても実施していることから、コスト改善の余地はない。一日利用や半日利用など保護者の利用実態に即しながら、1日当たりの利用数や受益者負担額などを検討する余地はある。		
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			



改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度より、土曜日の利用時間を拡大している。また、より多くの方が公平に利用できるよう、リフレッシュ利用の目安を月1回程度とする。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 予約の順番によって、緊急による利用など、保育の必要性の高い方の利用が確実に行われているか検証する必要がある。	機会(プラス要素) 待機児童の減少に伴い、一時保育の利用者数も減少にあるため、希望通りの一時保育利用ができると思われる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

Table with project details including '障がい児保育事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data including '区分', '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', '令和2年度' (with sub-columns for budget, actuals, and change), '令和3年度当初(千円)', and '令和4年度計画(千円)'.

Table with performance indicators including '区分', '指標名(上段)', '計算式・説明(下段)', '単位', and '実績' (with sub-columns for target and actual values).

評価年度 の 主 な 取 組	令和2年度 障がい児の入所状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計							
	保育所	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	第一	0	0	12	12	24	12	60
	第二	0	0	0	0	12	24	36
	合計	0	0	12	12	36	36	96

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象及び手段については、保育に欠ける健常児と集団での生活が可能な障がい児が同じクラスと一緒に保育しており、妥当である。 意図については、就労等により保育に欠ける乳幼児を保育しているため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 障がい児保育の実施保育所数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	47.06% ★★ 達成度が低い	① 障がい児入所児童数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	79.90% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい児や気になる子の受入れについて、年々需要は高くなっている。当事業は、子どもの健やかな成長を支援するなど保育サービスの向上に寄与するものであり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		150.56% 増加している 193,250.44 円	障がい児入所児童数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	81.26% 減少している 211,456.08 円	60.70% 減少している 128,357.02 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業のコストは、保育士の人件費であり、コスト改善の余地はない。障がい児保育に関する受益者負担は、保育所保育料(保護者負担金)として徴収しているため、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から障がい児保育に伴う補助制度を設け、民間保育所においても受入れ可能となった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 配慮が必要な園児の増加により、事故やケガが発生する機会が増加することが予想されることから、加配保育士の確保が必要となる。	機会(プラス要素) 配慮が必要な子の保育を習得し、加配児を担任していない保育士へもその技術を伝えることで、保育所全体の質の向上が図れる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度から保育充実事業に統合。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	令和3年度から保育充実事業に統合。				
	二次評価日	令和3年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学童保育事業			所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係				
	事業期間	昭和52年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法				
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施 策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	施策小項目	(3)子育て環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			予算科目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	対象(誰を、何を)	保護者の就労などにより、放課後に監護が必要な児童			手 段 (どのような事業を行うのか)	款	項	民生費 児童福祉費	
	目的	対象年齢	6	12	小学1~6年生		目	細目	学童保育費 学童保育事業	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。			執行方法		直営			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30411401	学童保育室入室申請		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304204					30411402	学童保育室退室届			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	158,853	173,633	58,699	49,048	△ 124,585	41,066	41,066
	② 人件費	13,047	9,050	174,087	170,911	161,861	198,943	198,943
	正職員投入人員	1.68人	1.17人	3.42人	3.91人	2.74人	3.91人	3.91人
	正職員人件費	13,047	9,050	27,015	29,614	20,564	29,614	29,614
	会計年度任用職員人件費			147,072	141,297	141,297	169,329	169,329
③ 間 接 経 費 (加算)	1,676	1,660	2,136	2,295	635	2,047	2,047	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	173,576	184,343	234,922	222,254	37,912	242,056	242,056	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	27,185	29,415	60,593	58,936	29,521	30,098	30,098
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	27,002	29,381	54,830	41,728	12,347	30,098	30,098
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市 債					0		
	⑨ そ の 他	20,323	20,623	16,040	15,098	△ 5,525	20,498	20,498
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	56,291	58,403	32,140	45,578	△ 12,825	66,197	66,197	
受益者負担率(⑩÷⑤)	32.43%	31.68%	13.68%	20.51%		27.35%	27.35%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	42,775	46,521	71,319	60,914	14,394	95,165	95,165
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内8小学校の在籍児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
	② 毎年5月1日現在の小学児童総数		4,454	4,440	4,400		
活 動 指 標	① 学童保育室年間開室日数	日	291	292	294	293	293
	日曜日、国民の祝日及び12月29日~1月3日を除く		291	294	294		
	② 学童保育支援員・補助員の確保率	%	100	100	100	100	100
③ 4月1日現在における確保率		89	96	85			
成 果 指 標	① 学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
	② 4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0		

評価年度の主な取組	令和2年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計							
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
	関	344	242	165	146	80	8	985
	北谷	344	241	66	98	42	59	850
	吉川	508	303	327	231	35	23	1,427
	栄	338	306	273	128	71	39	1,155
	三輪野江	116	96	69	56	19	1	357
	中曽根	341	270	161	151	34	8	965
	旭	69	91	52	37	29	4	282
美南	955	667	506	229	26	38	2,421	
合計	3,015	2,216	1,619	1,076	336	180	8,442	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象や手段、意図については、保護者の就労などの理由から、保育に欠ける児童とされ、健全育成の目的を図る事業であることから、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	他の自治体では、放課後児童健全育成事業に関する運営について、公設民営や民設民営など運営方法も様々であり、非営利団体や指定管理者制度などによる運営について、研究していく必要がある。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学童保育室年間開室日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.68% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学童保育室入室待機児童数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学童内で学びの機会を設けるなど、より充実した過ごし方を図る余地はある。放課後児童対策の充実を内容とした基本計画にも即しており、貢献していると考えらる。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		120.57% 増加している 755,967.07 円	学童保育室年間開室日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	104.54% 若干増加している 596,479.60 円	105.12% 若干増加している 627,015.75 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	建設から年数の経った学童施設を学校内に移すなど、施設の維持管理の面でコスト改善の余地はある。学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成26年度までは、小学1年生から3年生までの受入れであったが、法改正により、平成27年度から6年生までに拡大した。また、定員増を図る学童保育室については、必要に応じて施設整備や備品購入、施設修繕などを実施している。なお、令和元年度には美南学童(分室)1室を更に整備した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学童保育室の利用者が増加することで、保育室及び支援員・補助員の確保が必要となる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	第二保育所再整備事業(繰越明許)			所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係					
	事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法				
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費		児童福祉費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	第二保育所			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	目 細目	児童福祉施設費			
		対象年齢	-	-				市立保育所整備事業(繰越明許)			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		安心安全な保育環境の整備を図る。			建設工事の実施 備品等の購入他各種契約						
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学童保育施設整備事業			業務プロセス (No.・名称)			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	405,769	47,641	47,190	△ 358,579	0	0
	② 人件費		2,785	2,607	303	△ 2,482		
	正職員投入人員		0.36人	0.33人	0.04人	△ 0.32人		
	正職員人件費		2,785	2,607	303	△ 2,482		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	408,553	50,248	47,493	△ 361,060	0	0
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		336,400	42,900	42,100	△ 294,300		
⑨ その他		55,205	4,741	4,741	△ 50,464			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	16,948	2,607	652	△ 16,296	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 整備施設数	所	0	1	1		
	再整備する施設の数		0	1	1	-	-
活 動 指 標	① 各種契約の契約数	件	0	8	1		
	契約の数(引越2、解体1、廃棄物処分2、建設2、備品購入1)		0	7	1	-	-
成 果 指 標	① 建設事業全体の進捗率	%		100	100		
	引越5%・廃棄5%・解体15%・建設50%・備品15%・引越5%・廃棄5%			75	100		

評価年度 の 主 な 取 組	建物概要 構造 軽量鉄骨2階建					
	敷地面積	建築面積	延べ面積	床面積 (1階)	床面積 (2階)	園庭
	1876.77㎡	430.00㎡	842.14㎡	421.07㎡	421.07㎡	866㎡

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	事 業 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当該事業を遂行するために市が施工する手段については、妥当である。 ・旧耐震で建設された旧園舎を建て替える意図は妥当である。 ・当該事業を遂行するために市が施工することは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 各種契約の契約数 (ゼロ値目標指標)		112.50% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 建設事業全体の進捗率 (増加目標指標)		75.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・新園舎での保育が開始され、これ以上の成果向上の余地はない。 ・既存の場所での建て替えを実現した事業であることから上位施策への貢献度は高い。				
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		81.37% 減少している 47,492,960.00 円	各種契約の契約数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件		58,364,773.14 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・全ての契約について、入札など正規の手続きを行っていることからコスト改善の余地はない。 ・建設事業のため、受益者負担の適正化の余地はない。				
効 率 性	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	限られた期間内での解体および建設などを実施しなければならないことから、効率的な発注方法と契約時期を考慮し発注手続きを行った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向となる。	機会(プラス要素) 保護者が安心して児童を預けられる環境となる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)		

事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	令和2年度で整備完了。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	令和2年度で整備完了。			
	二次評価日	令和3年6月22日			